

I. 新規事業の立ち上げについて

大学教育研究開発センター長 山崎 秀記



今年度より、特別教育研究経費（教育改革）に基づく新規事業「国際水準の社会科学コア・カリキュラムの構築」が立ち上がった。昨年度来行っていた文部科学省への概算要求が認められたものであり、大学教育研究開発センターと

総合情報処理センターの共同で3年間にわたる事業を予定している。

今年度の事業の柱は大きく2点ある。①本学の学士課程教育の実態に関するデータの収集整理と分析、および、②国内外の学士課程教育・評価システムと実践に関する調査研究である。以上二つの活動を通じて、教員・学生への支援システムの構築を含め、中期目標・計画に基づくカリキュラム改革を含む本学の教育改革に寄与することが事業の主たる目的である。

具体的な事業の内容は以下の通りである。①学士課程教育および学部学生に関わる学務関連データを一元的なかたちで管理できるようデータベース化する。合わせて、現在実施中の学士課程教育に関する

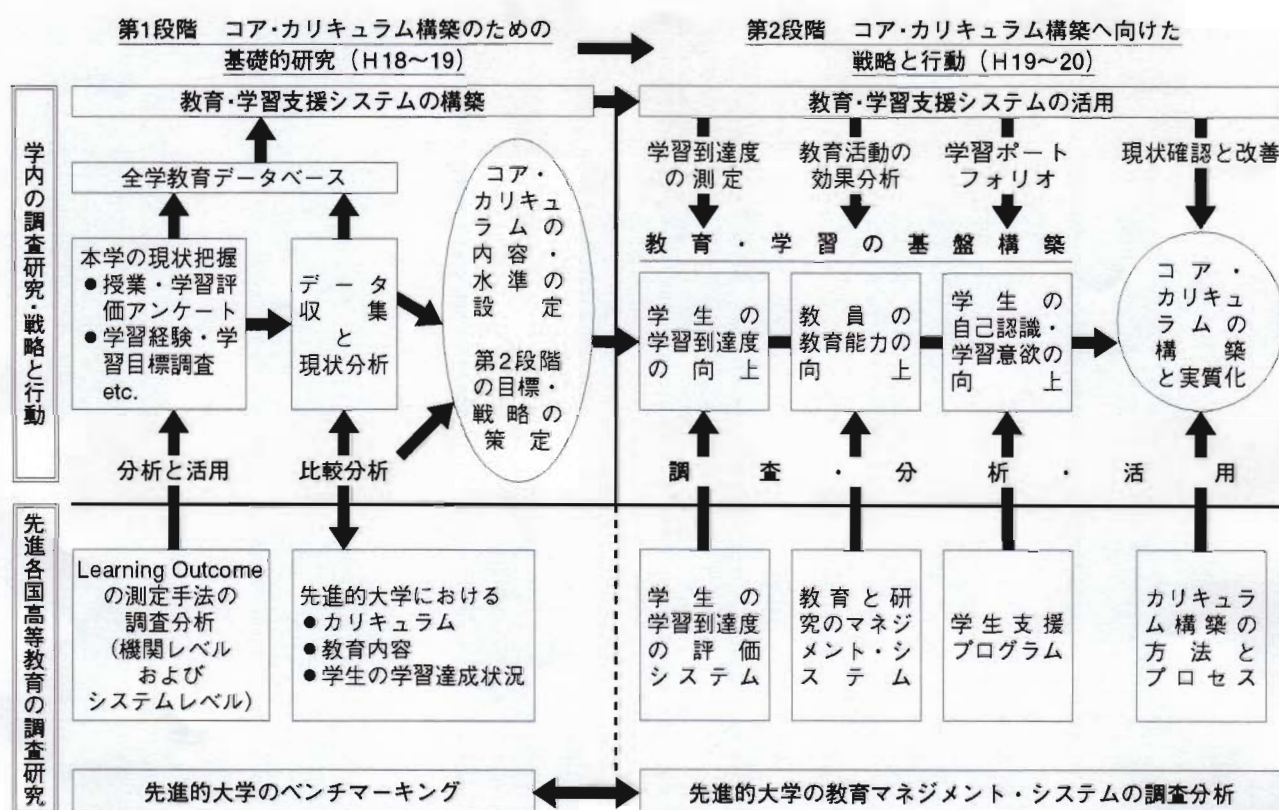
教員・学生調査や、毎学期末に実施している授業アンケートなどを含め、各種調査データについても収集・分析を行う。これらにより、平成19年度を受審が決まっている大学機関別認証評価に対して有効な根拠資料を提供できるものと考えている。また、これらのデータベース構築と合わせて、教員・学生に対する教育学習支援をオンライン上で行えるようなシステムの構築を進める。これらの取組は本事業終了後も引き続き教育学習支援を発展させていけるようなかたちで拡張性を考慮しつつ構築していきたいと考えている。②学内の教育実態の調査研究と並行して、国内外の学士課程教育やその評価に係るシステムとその実践の調査研究を進め、本学の教育改革を進める際に有効となる情報を収集・提供していく。

本事業のタイトルは「社会科学コア・カリキュラムの構築」となっているが、実際にカリキュラムの構築を行うのはいうまでもなく各学部やエリアである。大学教育研究開発センターとしては、本事業を通して、カリキュラム改革など本学の学士課程教育のさらなる質の向上に貢献できれば幸いである。

目 次

I. 新規事業の立ち上げについて	センター長 山崎 秀紀……………1
II. 学内における教育への取り組み	
「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的プログラムの策定」	
GenEP（プロジェクト）	佐藤 文香……………2
新しい語学演習装置の概要と活用状況	語学ラボラトリー運営委員会……………4
III. 新任スタッフの挨拶	
新任にあたって	松塚ゆかり……………5
IV. 大学教育研究開発センター活動報告	
新任教員オリエンテーション	……………6
ティーチング・アシスタント（TA）説明会開催報告	……………6
2005年度全学FDシンポジウム実施報告	……………7
2005年度冬学期「授業と学習に関するアンケート」実施報告	……………7
Webシラバスの本格稼動について	……………8
● 大学教育研究開発センター誌（2005年10月～2006年6月）	……………8

国際水準の社会科学コア・カリキュラムの構築プロセス



Ⅱ. 学内における教育への取り組み

「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的プログラムの策定」 GenEP（プロジェクト）

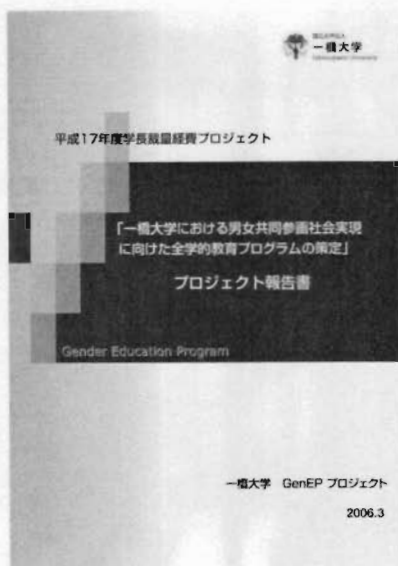
佐藤 文香（社会学研究科）



GenEPプロジェクトは、学長裁量経費を得て（正確には得ることを見越して）2005年6月より活動を開始いたしました。以来、「一橋で一番忙しい新人教員」の異名を頂戴し、新米教員としての私の一年目は嵐のごとく過ぎ去り、現在にいたっております。

プロジェクトの主たる目的は、「市民の学である社会科学の総合大学」たる一橋大学に、男女共同参画社会を担う人材育成に相応しい教育プログラムを策定し、2007年3月までに学長に答申することにあります。詳細については報告書をご覧くださいと思いますが、ここでは昨年度の活動の中から特に印象に残った点をいくつかご紹介いたします。

GenEPの活動の柱の一つに先進事例の視察があります。ここには海外視察が含まれますが、私たちは初年度の視察先に、欧米ではなくアジアを選びました。この選択は、欧米のように私たちのほるか前を歩んでいる事例より、まずは身の丈にあったところを、と意識的になされたものでした。しかし、メンバーは視察を通じて、既に日本はアジアの中でもジェンダー平等教育の後進国になりつつあるのかもしれないとの思いを強くしているところです。視察先の一つである台湾では、2004年に「性別教育平等法」を制定し、小学校レベルから男女の平等やセクシュアル・オリエンテーションによる差別をなくすための環境が整えられつつありました。同種の法律は現在、韓国でも制定に向けた準備が進められていると聞きます。また、フィリピンの最高学府であるフィ



リビン大学では、社会科学と自然科学とを問わず、各キャンパスの実情にあったジェンダー教育プログラムが展開されており、学長の下におかれた女性学研究センターがそれらを統括しておりました。

翻って日本では「男女共同参画社会基本法」が制定されたのが1999年。「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」を「21世紀の最重要課題」と位置づけたこの基本法（とその精神）は、しかしながら、今世紀に入り、教育界を中心にあちらこちらで思わぬ向かい風に見舞われております。

一方、向かい風の中にありながらも、大学を取り巻く環境が依然として「良識の府」としてあり続けていることは私たちに希望を与えます。日本学術会議のジェンダー学研究連絡委員会／21世紀の社会とジェンダー研究連絡委員会は、2005年6月に報告書「男女共同参画社会の実現に向けて—ジェンダー学の役割と重要性」を刊行し、『ジェンダーに敏感な視点』に立って人類をめぐる諸現象を分析・解明する、学際的研究領域であるジェンダー学が、男女共同参画社会の実現に向けて果たす役割を積極的に論じています。また、2000年以降、教職員の性別構成比や関連講義の開講数等、各大学における男女共同参画の現状を、国立大学教育協会が追跡調査し続けていることも大きな意味があると思われます。

私たちは、国内の教育機関の視察や、教育実践を紹介していただく公開講座の開催も重ねてきました。1986年創設の女性文化研究センターを前身とするジェンダー研究所を有したお茶の水女子大学では、教育の制度化は「ジェンダー学際研究専攻」にまで進

んでおりました。2000年にジェンダー研究所を設置された早稲田大学は総合科目「ジェンダーを考える」を、2004年にジェンダー研究センターを創設された国際基督教大学でも、リレー講義「ジェンダー研究へのアプローチ」を開始されたとのことです。さらに、教育にとどまらず、教職員の性別構成比や保育所の設置等の福利厚生にまで及ぶ男女共同参画施策をもつ大学も複数ありました。2001年に専任教員を配して男女共同参画室を新設した名古屋大学では、2000年度末に「名古屋大学における男女共同参画を推進するための提言」を発表されました。同種の宣言は、2002年に東北大学、2003年に東京大学でも出されています。

さて、私たちGenEPはこれまで手探りながら自転車操業で活動が続けてまいりました。プロジェクトの着地点に対するイメージは、メンバーによっても、また率直に申し上げれば、時々々の気力と体力によっても大いに変化しています。プロジェクトは、男女共同参画教育に対する学生のニーズを肌で感じとってきたメンバーの思いを糧に今日まで駆動し続けてきました。この思いは、2005年秋の全学部学生調査を通じて寄せられた学生の声によりなお一層、強化されたところ です。そしてまた、私たちは、杉山学長はじめ、プロジェクトの活動をさまざまな形で支えてくださっている教員の皆さんのお力によっても励まされてまいりました。今年度も、GenEPは公開講座、ワークショップなどさまざまな企画をしてみたいです。どうぞ今後ともGenEPの活動に対するご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新しい語学演習装置の概要と活用状況

語学ラボラトリー運営委員会

本年度からLL教室A、B、およびAV2203教室で新システムが稼働を開始しました。これらの教室には、CALL (Computer Assisted Language Learning) システムと呼ばれるコンピューター・ネットワークを中核とするシステムが導入されました(システム概要については表を参照ください)。

音声教材を学生に反復練習させる、学生同士がペアやグループになって会話練習をする、典型的な学生をモデルとして全員に聞かせる、教員が個別の学生とコミュニケーションをとりながら指導するといった従来のLL教室の機能に加え、動画を用いた授業も効果的に行うことができます。さらに、コンピュータ上で動作する教材やインターネット上にある生きた情報を授業に取り入れることも可能になりました。

システム変更に伴い、操作方法にも大きな変更が生じたため、システム講習会を3月31日(金)および4月3日(月)に実施しました。参加者は延べ18人。その後も授業開始までに多くの教員が、実際の授業を想定しながらシステムの習熟に努めました。

夏学期には英語(LL)、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語等のクラス授業や初・中級の授業の計31コマの授業で利用されています。一橋大学では早くから音声面も重視した外国語教育が行なわれて来たためか、導入直後から新システムのさまざまな機能を活用した授業が行なわれています。

具体的な活用例として、音声教材の録音先がカセットテープからソフトウェアレコーダー(さまざまなAV機器から配信される教材の再生、および学習者の音声の録音のた

めのPC用ソフトウェア)に変わったことにより、教材の頭出しが簡単になり、必要な箇所をすばやく何度も練習できるようになりました。また、話速変換装置(再生時間を変えず自然で聞き取りやすい速度に変換する装置)を活用することにより、レベルが高い教材にも挑戦しやすくなり、学生の聞き取り・発音練習の密度も濃くなりました。さらに、教材再生先として、PCデータも表示可能なセンターモニタ(学生2人に1台設置)が加わり、学生個々に文法ポイントやドリルを提示する際に利用されています。プロジェクター画面を全員で見る方法と使い分けることで、集中をより高められるようになりました。このほか、ペアレッスン機能を用いた会話練習では、相手の顔がUSBカメラを通して画面に表示され、授業での効果的なアクセントになっています。

また、語学演習装置の導入にあたっては、学生の自習環境の充実もはかりました。これまで、東学習室にはLL自習ブース(PCブース2台、AVブース7台)が設置され、昨年度1年間で延べ2,351人の利用がありました。今年度はさらにCALL授業に対応したパソコンブースを36台増設しました。各パソコンには、教室で使用しているものと同じソフトウェアレコーダーと話速変換装置があることにより、授業で使った音声教材を再生して自習することができます。4月1か月で延べ195人、既存自習ブースと合計して、計279名の利用がありました。



導入システムの概要

LL教室A	48ブース(定員46名) CALLシステム(センターモニタ、USBカメラあり)
LL教室B	40ブース(定員38名) CALLシステム(センターモニタ、USBカメラあり)
AV2203教室	30ブース CALLシステム(センターモニタ、USBカメラなし)*
東学習室	36ブース 自習用パソコン

* AV2203教室は既存AVシステムも従来同様の利用が可能。



Ⅲ. 新任スタッフの挨拶

新任にあたって



この4月より大学教育研究開発センターに赴任しました。専門は教育経済学で、昨年まで米国のコロンビア大学にて高等教育政策、教育評価、人的資源開発管理に関する研究開発、教育活動を行って

きました。この度大教センターにて高等教育の研究開発に加え、大学改善のための具体的活動を“実践”できることを貴重な機会と感じております。

言うまでもなく高等教育には現在幾多の国際的潮流とでもいうべき圧力が押し寄せています。先進各国に共通して見られる動向としては、教育市場の規制緩和、競争原理の導入、大学の裁量幅の拡大や財政改革に見られる自律的運営の促進、教育の質向上とそのための第三者評価、教員の流動化、産業との連携強化などがあげられます。これら動向の是非に関しては議論すべき点が多々ありますが、どのような状況下においても異論がないと思われるのは教育の質向上の重要性です。米国でも教育者、学校経営者、行政機関を問わず同意が得られている教育改革の二大テーマは、教育の質を判断基準とした"Accountability"と"School Choice"です。つまり、質の向上をアカウンタビリティの強化というかたちで表現し、その情報をもとに学生やその保護者が学校を選択し、また選択にさらされることで、大学は一層の教育の質向上を求められることとなります。

それでは教育の質向上というのは、その指標をどこに置き、どのような形でその成果が現れてくると想定すればよいのかが問題となります。より多くの学生を獲得するといういわゆる“入口”の部分にその指標と成果の基準を置くという考え方もありますが、より長期的な観点から、“出口”の部分、つまり卒業時の学生の質と、学生の将来の可能性をどれだけ伸ばせるかという面をより重視しなくてはならないと思っています。教育は消費かそれとも投資かという議論が良くなされます。前者の視点からより良い“教育サービス”を提供し需要を促すことも必要ですが、学生の私的及び社会全体の利益と発展を生

松塚ゆかり（大学教育研究開発センター助教授）

む社会的投資という観点から教育の質を向上し、アカウンタビリティを強化し、その結果として学生の数、質両面での充足を図るというサイクルを実現することが重要であると思います。

一橋大学に特定しこのことを考えてみると、専門的能力や知識、技能を伝授するという面では本学の学術的キャパシティーから何ら問題は無いでしょう。課題となるのはむしろ学生の「学び方」をいかに発展させていくかにあると思います。学生が学びを確認しつつ、次のステップへ進むという形で自立性を養う教育の在り方を考え、そのための具体的手段を講じていかななくてはならないと思います。例えば在学中に何を学びたいのか、何を得たいのか、到達目標はどこにあり、そのために何を実践していけばよいのかなどを、学生と大学との間で継続的に、そして頻繁に確認していく必要があると思います。

漠然とした課題のように思われるかも知れませんが、これらを実践する方法は少なくありません。授業と学習に関するアンケートなどの各種調査もその一例ですし、特に今後は、ウェブ、メールなど電子媒体を活用して学生との接点を拡大することの重要性が増すことでしょう。学生はより明確かつ具体的に各々のメッセージを発信するようになってきています。そのメッセージを様々な媒体を通して直接、間接的に受け止め、それに応える教育、指導、支援を実践していくことが求められます。そしてさらに重要なのは、それら教育、指導、支援を支える情報やスキルの知的インフラを拡充させることだと考えます。

一橋大学のように既に人材、研究、教育面において大きなリソースを有する機関では、それらをあらためて掘り起こし、整理、活用することが教育機関としての社会的使命ともいえるのではないのでしょうか。着任後1ヶ月半が過ぎましたが、本学はすでに教育改革を建設的に進める理念と、具体的な活動の枠組み、そしてそれを実践する真摯な姿勢を有していることを実感しています。これを引き継ぎ、より発展させていくことが私の大教センターでの任務であると思っています。

Ⅳ. 大学教育研究開発センター活動報告

大学教育研究開発センター

新任教員オリエンテーション

4月19日水曜日、新しく一橋大学の教員となった方々22名を対象に2006年度の新任教員オリエンテーションが開催された。同オリエンテーションは大教センターが2004年に開催して以来、今年で第3回目となる。本年からは人事労務課が中心となり大教センターとの共催というかたちで執り行われた。第1部は佐野書院にて杉山学長を始め、伊藤副学長、西村副学長、田崎副学長の他、人事労務課、研究支援課、教務課、大教センター、保健センターそれぞれの代表者の方々を迎え、一橋大学の全体像から教員としての心得、そして大学のリソースの活用方法まで広い分野を具体的に網羅した内容となった。第2部は附属図書館、総合情報処理センターへと会場を移し、両施設の概要と活用方法に関する説明を受けた。

学長のお話にもあったように、法人化以降の大学にとってこのような総合的かつ体系的な新任オリエンテーションを行うことは重要な意味を持つと思われる。オリエンテーションは教員の便宜を向上し、教育・研究活動をより効果的かつ実り多いものにすることを目的としているが、このことは同時に教育

と研究の質を向上し、生徒の満足度を高め、大学自体の質そのものを向上させることになる。また、新任にあたって本学の理念、目標を明確に認識、理解するとともに、大学全体の年度計画なども知る良き機会でもある。

今回は第1、第2部を通して4時間のオリエンテーションであったが、各説明の後に質疑応答の機会が欲しかったとの意見も聞かれた。このことも次の課題として来年もより充実した新任教員オリエンテーションを期待する。



ティーチング・アシスタント (TA) 説明会開催報告

5月16日、全学共通教育の授業科目を担当するティーチング・アシスタントを対象に、本学で初めてのTA説明会が行われた。授業時間の合間を縫って短時間での開催であったが、多くの方々に参加いただいた。当日は、まず田崎副学長よりTA制度の意義に関するお話をいただき、続いて事務室から諸手続きに関する連絡を行った後、大教センター教員・福留よりTA制度の現状・課題・展望について、主に昨年度末に実施したTAアンケート（共通教育・経済・法が参加）に基づく説明を行った。

TAアンケートの結果概要は以下のようなものである。TAの現状の業務内容は、授業中の教員の補助を中心に、宿題やレポート・試験の採点（およびその補助）、授業で使用する文献・資料の整理といったものであり、教員の補助業務が中心である。これを見る限り、TAの理念のひとつである「大学院生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会」としての側面は十分に実現されているとはいえないが、補習クラス等での講義や学習支援、授業中の講義をTAが行っているケースも一部みられた。

また、TA制度について大学側で検討・改善すべき点について尋ねたところ、最も多かった意見は、TA

経験を通じて教育能力を向上できるようにしてほしいというものであった。これ以外には、募集数の増加や役割規定の明確化、説明・研修機会の提供といった意見が見られた。

要望の多かった教育能力養成については、米国の事例や（数は少ないが）日本でのいくつかの取り組みについて紹介を行った。例えば米国では、TAが学士課程の講義を担当するケースが多い。それに備えて多くの研究大学では、学内の教育・学習支援センターなどに、TAに対する教育プログラムが設けられている（日本で最も有名なのはハーバード大学のデレックボック・センターである）。これらのプログラムは大学院の取得単位にはならないケースが多いが、その終了証は大学教員市場への参入の際に有利な条件として機能するようだ。さらにはPreparing Future Facultyという、多様なタイプの大学間の協力に基づく全米的な大学教員養成プログラムもある。このように、米国の大学教員養成システムは体系立ったものだが、TAが授業を担当することには、学生に対する教育責任などの観点から批判も強く、TA教育プログラム拡大の背景にもこのような批判が存在した。教育プログラム受講の成果について院生からは概ね

好評なようだが、一方で、負担は大きく、論文執筆と合わせてかなりの多忙を極めるようだ。

日本でもいくつかの大学でTA研修会や大学教員養成コースが実施されているが、まだ限られた動きである。そのような取組みに参加したとしても、教員への転換は多くの戸惑いと試行錯誤を伴うものである。TA手当は決して手厚いとはいえないし、また負担の問題なども考慮する必要があるが、大学院生が教壇に立つための準備を行う機会が多少なりともあれば、将来への意識付けとして有益なのではないだろうか。



2005年度全学FDシンポジウム実施報告

第1回「新しい学士課程教育システムの構築に向けて」 (2005年10月26日)

第1回では学士課程教育の今後の枠組み作りを中心とした議論を企図した。外部講師としてICU前学長の絹川正吉先生をお招きし、リベラルアーツ重視の教育として名高いICUの教育システムについてGPAの運用を中心に実際のご経験に基づいてお話いただいた。その後、田崎宣義副学長、渡辺雅男社会学研究科教授、伊藤秀史商学研究科教授の3名にそれぞれ、学士課程教育システム、成績評価、授業で

のシラバスとウェブサイトの活用をテーマにお話いただいた。すでに報告書を発刊しているので詳細についてはそちらをご覧ください。

第2回「一橋大学における教育プロジェクト」 (2006年2月9日)

第2回では、2005年度学内教育プロジェクトの助成を受けた3件の報告に、文科省特色GPの助成を受けている1件を加えた教育実践報告が行われた。報告者と題目は以下の通りである。山下英俊経済学研究科講師「Webベースの経済理論演習システムの構築」、浅見靖仁社会学研究科助教授「大学院院生による『参加型アクション・リサーチ』支援プロジェクト」、筒井泉雄商学研究科教授「ロボティクス技術応用を基盤としたプロジェクトマネジメント教育の試み」、横田雅弘留学生センター教授・林大樹社会学研究科教授「人間環境キーステーションとまちづくり授業」。

報告はいずれも多くの創意工夫に基づくものであり、授業や学生の指導の際に参考となるものであった。特にいずれも何らかの形で、学生が能動的に動き、学び、考えるという視点を含んでいる点で共通性がみられ、本学の教育活動の広がりが感じられる内容であった。教育プロジェクトの募集は2006年度も行われており、今後もFDシンポジウムで実践交流を行う機会を設ける予定である。



2005年度冬学期「授業と学習に関するアンケート」実施報告

2005年度冬学期から従来の「授業評価アンケート」が、名称を「授業と学習に関するアンケート」と変更して実施された。今回から共通質問数を若干減らし、授業ごとの独自質問に加えて、部局・エリアごとの指定質問の欄を新たに設けた。この欄については教授会等での議論の結果、英語エリアと商学部で利用された。また、今回から事前に独自質問として考えられる質問項目のサンプル一覧を配布した。こ

のこともあったか、独自質問欄の活用は先学期よりも大きく増加した。また、これまでアンケートの趣旨について学生に対する周知が十分でなかったため、名称変更を機会にアンケートの趣旨に関する学生向け文書を作成し、ゼミナールや一部授業で配布していただいた。今学期も初めて回答する新入生を中心にアンケート実施の周知を行う予定である。引き続き、授業アンケートの実施にご協力いただきたい。

Webシラバスの本格稼動について

2006年度から学士課程の授業情報の提供について、従来の学生便覧と講義要綱に代えて「学士課程履修ルールブック」と「学修計画ガイドブック」が発刊され、それに合わせて詳細な授業情報の提供をウェブ上で行うこととなりました。センターではWebシラバス・システムの管理等を行っています。

↓ Webシラバスへの入り口 ↓

<https://syllabus.hit-u.ac.jp/websyllabus/userattestation/>

大学教育研究開発センター日誌

(2005年10月～2006年6月)

(学内会議)

■ 全学共通教育開発プロジェクト会議

2005年10月19日／11月16日／11月30日／12月22日

2006年1月25日／2月14日／4月14日

■ 教育力開発プロジェクト会議

2005年10月25日／11月16日／12月21日

2006年2月1日／5月10日／6月7日

(学外会議)

■ 平成18年度国立大学教養教育実施組織会議

(当番校：信州大学)

2006年5月25日～26日

ホテルマリナーズコート東京にて

(主な活動)

■ 新任教員オリエンテーション

2006年4月19日

■ 研究会「英国高等教育と大学評価」

2006年5月15日

Bongsup Choi氏 (Beacon Research Consultant in the UK、主任研究員)

■ 全学共通教育TA説明会 (新設)

2006年5月16日

センター所属スタッフ紹介

■ センター専任教員

山崎 秀記 (センター長)

松塚ゆかり (助教授)

福留 東土 (専任講師)

■ センター助手

(共通教育の教育準備室等の業務と兼務)

菊池美紀子 (語学教育)

鈴木奈緒美 (語学教育)

多田 洋子 (数学統計学)

辻村とも子 (理科)

長岡 弘美 (大学教育研究開発センター)

福田 明子 (語学ラボラトリー)

渡辺 富子 (運動文化)

■ センター事務 (教務課サポート)

平沼 智恵 (専門職員)

野口 玲子 (事務補佐員)

淵澤 紀子 (事務補佐員)

青木 明子 (事務補佐員)

Agora

古代ギリシャの都市国家において市民生活の中心をなした広場。市民たちは好んでここに集まり、政治を話し、交友を楽しんだ。また市場としての役割も果たした。

(講談社「大事典 desk」より)

■ Agora

発行 一橋大学大学教育研究開発センター

〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000 (一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997 (全学共通教育担当：平沼)

E-mail: agora@rdche.hit-u.ac.jp URL: <http://www.rdche.hit-u.ac.jp>

■ 第12号 2006年6月9日発行

■ 編集 センターニュース「Agora」編集委員会